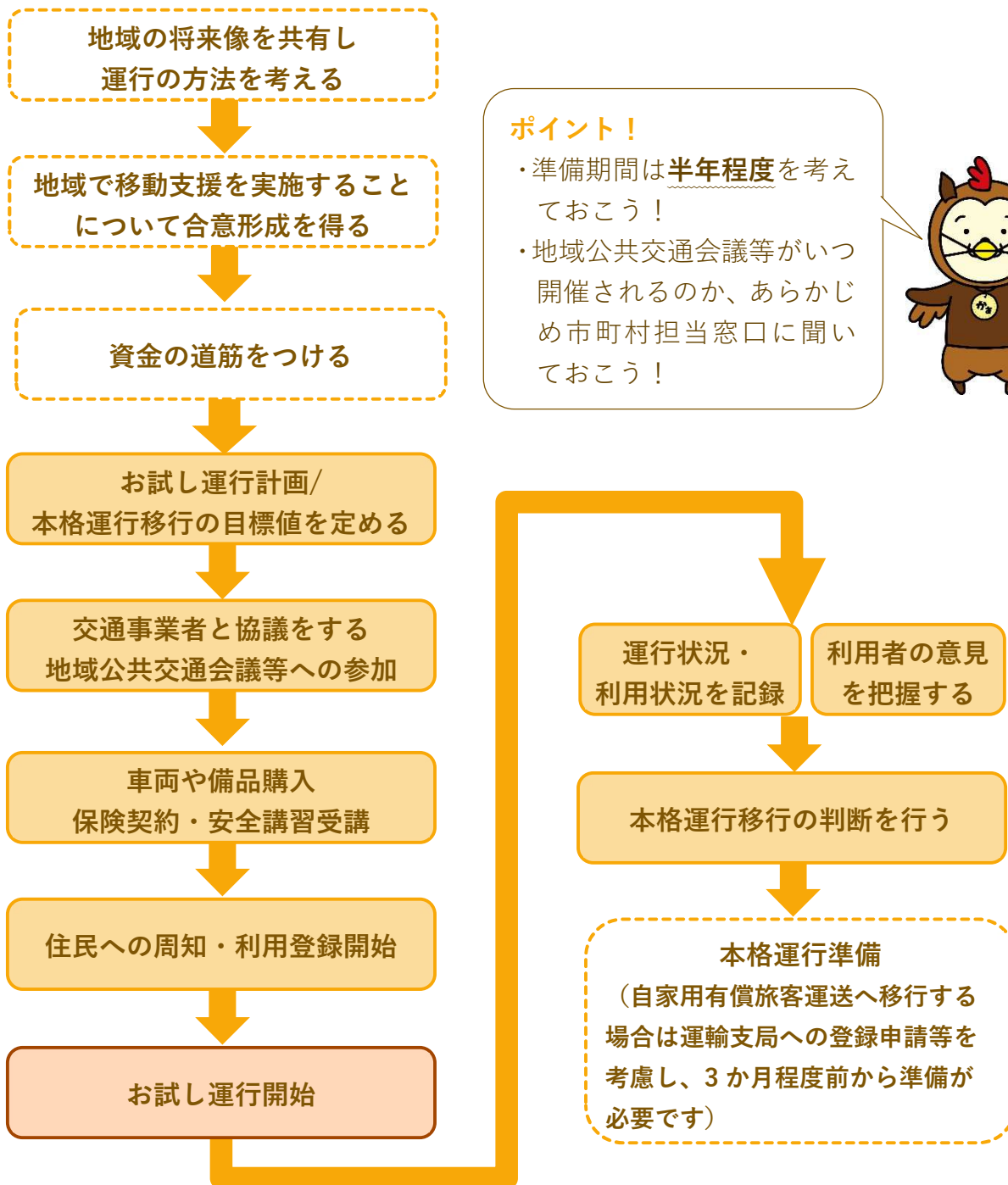


第6章 お試し運行をやってみる

6-1 全体の流れ

地域において移動支援を実施することになった場合、小さな規模から始めてみることを検討しましょう。特に、自家用有償旅客運送を行うと決まった場合でも、移動ニーズの確認や体制の構築に向けて、お試し運行をやってみることも有効です。ここでは、無償の**互助輸送**で試験運行する場合の手順を示します。



6-2 お試し運行の進め方

(1) 本格運行移行の目標値を設定する

お試し運行を開始するにあたり、目標値を設定してみましょう。次のステップを目指すにあたり励みになる目標を設定し、進んでいくことが重要です。なお、思うような結果が得られない場合は、やり方を変えてお試し運行を継続する、別の支援方法を模索する等、利用ニーズを見極めることも重要です。

【目標値設定の例】

目標の例	例えば……	理由
利用登録者数	要移動支援者の9割	より多くの方に利用登録をしていただくことが第一歩です
1便あたりの利用者数	1.5人以上	1人以上とすることで、よりドライバーのやりがいにもつながります
利用者の外出頻度の増加率	1.5倍以上	アンケートを取り、移動支援を実施する前と比較して外出頻度が増えていることが理想です
利用者の満足度	80%以上	アンケートを取り、満足度とその理由を尋ね、改善につなげることができます

(2) 交通事業者と協議をする

- 運行開始前に、地域を運行する交通事業者と話し合いをしておく必要があります。その際は、市町村の公共交通担当にあらかじめ相談し、交通事業者と間をつないでもらいましょう。また、早い段階で、運輸支局へも相談に行きましょう。
- 自家用有償旅客運送を行う場合はもちろんですが、無償の互助輸送の場合も地域を運行するバス事業者やタクシー事業者等へ運行内容を説明しておく必要があります。そうすることで、交通事業者側もニーズを捉えることができ、公共交通の改善で地域の移動が改善する、公共交通と移動支援の連携が進むなどのメリットがあります。地域の移動環境が改善した場合は、移動支援は不要となる場合もあります。
- また、市町村では、道路運送法に基づく地域公共交通会議を年に数回開催していることがあります。これらの会議は、地域の公共交通関係者が一同にそろい現状把握や課題解決に向けた話し合いを行っています。地域公共交通会議の場で、移動支援について説明し、合意を得ることも重要な要素です。なお、市町村によっては、移動支援に係る補助金等の交付要件に地域公共交通会議での合意を求めているケースもあります。

【やることリスト】

- 市町村交通担当窓口への相談
- 運輸支局への相談
- 交通事業者との話し合い
(バス、タクシーなど)
- 地域公共交通会議等での合意
の必要性確認
- 地域公共交通会議等での合意
(必要な場合のみ)

ポイント！

交通事業者との協議は、運行開始目標の半年ほど前から市町村に相談しつつ進めましょう！



(3) 車両や備品の購入・保険契約・安全講習受講

交通事業者との協議・地域公共交通会議等での合意形成が得られたら、いよいよ車両などの準備を行います。

初めから購入するのではなく、既存の車両やリース車両を活用し、小さく始めることをおすすめします。

保険契約等も併せて準備しておきましょう。

また、ドライバーとなる方については、安全講習を受講するなど、持続的な運行に際して最も重要な安全の確保に向け、準備をしましょう。

【やることリスト】

- 車両の調達、契約
- 車両任意保険の契約
- ドライバーの確保
- ドライバーの安全講習の受講（任意）

(4) 住民への周知・利用登録開始

運行開始 1～2 か月ほど前から、利用案内チラシ等を作成し、地域住民に対して周知活動を行いましょう。地域の会合や回覧板、市町村の協力が得られる場合は行政の広報誌などで支援内容を周知しましょう。

併せて、要移動支援者に対し、個別に周知することも重要です。自治会長や区長、その他顔の見える方から直接案内をすることで、利用につながることを期待できます。

また、準備が整い次第、利用者登録等も開始しましょう。要移動支援者に対しては、個別に周知するタイミングで、利用者登録を行うとスムーズです。

【やることリスト】

- 利用案内チラシ作成
- 地域住民への周知回覧板
- 市町村広報など
- 利用登録の開始

【事業案内チラシ】

- 事業名
- 開始日時
- 利用できる日時
- 利用できるエリア
- 予約の方法
- 利用者負担額
- 利用登録の方法
- 連絡・問合せ先

(5) 運行状況・利用状況を記録する

● 運行状況の記録

運行内容は、運行ごとにドライバーが記録します。あらかじめ記録簿を作成し、以下の内容等を記録しておきましょう。

自家用有償旅客運送の場合は、運行状況を記した乗務記録の作成と保管が義務付けられています（P31 参照）。互助輸送の場合は義務ではありませんが、運行管理のために記録しておくとい良いでしょう。

【運行記録簿の例】

項目	記入欄
日付	〇〇年〇〇月〇〇日（〇）
運転者名	〇〇〇〇 〇〇〇
車両識別番号	〇〇〇〇
走行距離	メーター：〇〇〇〇〇 （〇〇 k m）
乗車地 （主な経過地）	
降車地	
乗車時刻	〇〇時 〇〇分
降車時刻	〇〇時 〇〇分
区間ごとの利用者数	〇 人
給油	㊦
利用者負担額収受額 （実費）	〇〇〇 円× 〇 人 合計 〇〇〇 円
引継事項等	・ ・ ・

● 利用状況の記録

利用状況を記録し、目標管理や今後の運行改善に役立てましょう。どのような属性の利用者がどこからどこまで利用したかを集計し、移動ニーズ調査と実際の利用状況が一致しているか、異なるものだったかについて分析しましょう。集計・分析は次の様な項目を意識すると良いでしょう。

【集計分析の例】

集計項目	活用の観点
性別	利用促進の計画を立てるために把握する（口コミ戦略や移動を促すイベント立案など）
年代	年代による移動ニーズの違いに着目する
居住地	地区ごとの移動ニーズの違いに着目する
乗車地・降車地	移動実態を把握し、運行範囲等の改善に活かす
利用時間帯	時間帯ごとの移動ニーズを把握し、運行計画改善に活かす

(6) 利用者の意見を把握する

お試し運行がある程度経過した時点で、利用者に事後アンケート（もしくはドライバーによる聞き取り）調査を行いましょう。利用者の意見は、目標管理や運行改善に役立てます。以下の項目を参考に、アンケートを実施すると良いでしょう。

アンケート項目の例

質問項目	活用の観点
利用者属性	属性ごとに異なる傾向を示す可能性があるため、年代別や居住地別に把握すると良い
利用した理由	利用促進等の参考とする
外出頻度の変化	外出頻度が増えた理由・増えなかった理由を深掘し、改善につなげる
利用者負担額の限度額	有償化に際しての参考とする（限度額を調べるという意図で、想定より高めの金額を含めて尋ねると良い）
移動支援の満足度	満足度は本格運行後も定期的に確認し、推移を捉え、改善につなげる
良い点・改善点	良い点を聞くことで、運営側の士気向上につながる 改善点は、本格運行に向け、利用者の生の意見をより良い運行につなげる

(7) 本格運行移行の判断

少なくとも半年～1年程度の実証運行を行った後、設定した目標値を上回っている場合は、本格運行へ移行します。目標値に達していなかった場合は、お試し運行を継続するか、運行を取りやめて計画を練り直すか、本格運行に移行するかの3パターンが考えられます。

目標を達成し、本格運行に移行する場合も、利用実績やアンケート結果を基に、本格運行に際しての運行内容や収支計画の見直しを行いましょう。

自家用有償旅客運送へ移行する場合は、合意形成や登録申請に半年以上の期間が必要となります。

【目標達成・目標未達成時の進め方】

